

甲南大学の文系学部4年生による

学生生活の自己評価

—どのような学生生活を送り、何を得ているのか—

経済学部4回生 柚植ゼミナール

小野 謙佑

目次

- I はじめに
- II 大学と大学をとりまく社会情勢
- III アンケート調査
- IV 集計結果
- V 考察
- VI まとめ
- VII 参考文献・ウェブサイト

Iはじめに

大学での過ごし方は、人それぞれである。それは所属する大学や学部、履修した講義、ゼミナール活動、課外活動、アルバイト、ボランティア、留学、インターンシップ、就職活動などの多くの要因が絡み合い、その人の学生生活を構成するからである。したがって、学生生活の中のどのような経験から何を得られるのかということも、それぞれ違うはずだ。

大学というのは知を育む場である。るべき学生生活は、机に向かいきちんと学業に専念するという前提があるだろう。しかしそれだけでなく、社会に出る前の最後のモラトリアムを目一杯自由に過ごすことも大切なではないだろうか。実際に多くの学生はこれを体現しているように思えるが、なかには無味乾燥な学生生活を送るものもいる。講義で専門的な知識や外国語を学び、ゼミナール活動で自分が興味のあることを研究・発表し、課外活動で小さな社会を経験し、アルバイトでお金を稼ぐ大変さを知り、ボランティアで地域や社会に関心を抱き、留学で異なる文化に触れ、インターンシップで社会に触れ、就職活動で人生を考え、そして教養というものを獲得するのではないだろうか。

しかし「私立大学学生生活白書 2011」による学生生活の現状では、課外活動に参加しているのは 69.5%、アルバイトを行っているのは 69.3%、ボランティアに参加しているのは 26.5%、インターンシップに参加したのは 21.0%と、活動内容によって参加率も異なり、すべてを経験できる学生はまずいないだろう。よって学生は入学時から貴重な時間の使い道を考え、自分の掛け替えのない学生生活を築いていくのである。その中には思い通りにいかずに失敗したり困難に遭遇したりと様々なことがあるだろうが、その選択と結果の全てが貴重な経験となるはずである。

また社会の変化に伴い、大学の在り方までもが問われ変化を迫られている。このような学生を取り巻く環境が変化する中で、学生は学生生活の中で何を得るべきなのだろうか。また、どのように過ごすべきなのだろうか。本稿では、甲南大学の文系学部に所属する学生が実際にどのような学生生活を送り、何を得ているのかを明らかにするために甲南大学文系学部に所属する 4 年生にアンケート調査を実施した。これにより、多くの選択肢がある学生生活で、どのような学生生活を望むべきなのかを明らかにし、新入生にとってより良い学生生活を送るヒントを得ることを目的とする。

本稿の構成は以下の通りである。II 章では、大学と大学をとりまく社会情勢について述べる。III 章では、甲南大学文系学部に所属する 4 年生による学生生活の自己評価を明らかにすることを目的としたアンケート調査の内容と、本稿で検証を試みる仮説を紹介する。IV 章では、アンケートの集計結果を報告する。V 章では、アンケートの集計結果と仮説の検証結果に基づき、より良い学生生活について考察する。VI 章では、結論を述べる。

II大学と大学をとりまく社会情勢

この章では、1 節で大学の現状、2 節で大学の社会的意義、3 節で社会の変化、4 節で文部科学省の見解をまとめることで、やや遠回りではあるがどのような要因が学生に影響を

与えるのかを示すこととする。

(1) 大学について

そもそも大学とは、どのような存在なのだろうか。大学とは、大学院や短期大学、専門高等学校、専門学校と合わせて高等教育機関と分類されている。大学は現在、国立大学は 86 校、公立大学は 92 校、私立大学は 605 校の計 783 校が存在している（平成 24 年度学校基本調査）。

国立大学は 2004 年から国立大学法人へと移行し、各大学が個性を活かしながら教育研究を発展させやすい環境になった。公立大学は地方公共団体が設置管理するため、地域に根差した社会・経済・文化への貢献が期待されている。財源は主に学生納付金と地方公共団体の拠出となっており、地方公共団体は地方交付税に上乗せした額を支出している。私立大学は大学全体に対し学校数・在学者数共に 70% を超えており、今のところ日本の高等教育を支えていると言えるだろう（文部科学省、高等教育機関の概要と振興）。しかし 18 歳人口の減少とともに経営状態は今後厳しさを増すと考えられており、実際に 2012 年 10 月には学校法人堀越学園が経営する創造学園大学が年度末での解散を言い渡された。

(2) 大学の社会的意義

ここでは大学の社会的意義を、研究・教育・地域貢献と大きく 3 つに分けて述べる。

まず研究であるが、研究所などでは人物の固定化が新たな発想を生みにくい環境を作りだす。ところが大学では、優秀な人材が教員として固定化されると同時に、毎年多くの学生が出入りするという流動性も兼ね備えている。こうした組織構造の助けもあり、様々な研究が行われてそのいくつかが社会をより豊かにするものとして役立つ結果となっている。また他の研究機関に比べ、大学においての研究は、最先端の研究に繋がる基礎研究を保持するという役目もある。

次に挙げられるのは教育である。高等学校までに得た知識を活かした専門的な学問を追求することができ、ただ単に知識を身に付けるというだけではなく、生活の質を高めるようなものを提供することで本当の教育の価値が生まれると考えられる。また現在の大学では 18 歳から 22 歳だけといった狭い年齢を対象とするのではなく、社会人や定年を迎えた人にも学ぶ機会を提供している。

最後に地域貢献であるが、各大学によって様々なケースが存在するだろうが、大学がある地域に対する貢献が多いだろう。ゼミナール活動の一環として商店街の振興を推進したり、お祭りにボランティアとして参加したり、産官学連携での研究や商品開発をするなど、このように幅広い交流が行われることで学生とその地域で生活をしている人が相互に学ぶ機会を得られるのである。

(3) 社会の変化

日本銀行が民間企業に対して調査を行い公表している企業短期経済観測調査の業況判断 DI からも分かるように、日本の景気はバブル崩壊以降に回復しかけたところで 2008 年にリーマンショックが起き、依然として低調な状態が続いている。経済指標としてよく注目さ

れている国内総生産においても、10 年を超えるデフレーションの影響もあり、500 兆円前後と低迷を続いている。これにより企業は業種に関係なく普遍的価値のある学生を厳選採用する傾向にあり、就職を希望する学生にとっては厳しい状況である。

次に、大学経営の観点から重要な少子化である。18 歳人口は 1992 年を契機に下がり続けているため、今後の大学入学者数の増加の伸び代はほぼ残されていない。今後はこのような状況の中で、各大学がどのようにして学生数を確保するかという競争が激化していくと見られる。

(4) 文部科学省の見解

3 項に挙げたような社会の変化に対応するため、文部科学省は 2012 年より大学改革実行プランを始動させた。目的としては大きく 2 つに分けられている。1 つ目は、激しく変化する社会における大学の機能の再構築であり、大学教育の質的転換や大学入試改革、グローバル化に対応した人材育成、地域再生の核となる大学づくり、研究力強化を目的としている。2 つ目は、1 つ目のための大学のガバナンスの充実・強化であり、国立大学改革、大学改革を促すシステム・基盤整備、財政基盤の確立とメリハリある資金配分の実施、大学の質保証の徹底推進を目的としている（文部科学省、大学改革実行プラン）。

文部科学省は、このような大学改革を大学だけでなく日本社会全体を改革に導くことで、日本社会の持続的発展のために必要な人材の育成を推進している。これから課題は、大学進学率の上昇を如何に抑制するかではなく、社会の変化に対応するために質の伴った大学教育修了者を社会に対し如何に多く提供できるかである（平成 23 年文部科学白書）。

以上のような状況を背景とし、アンケート調査を行うものとする。

III アンケート調査

甲南大学の文系学部（文学部、法学部、経済学部、経営学部、マネジメント創造学部）の 4 年生に限定し、アンケート調査を実施した。対象者を甲南大学に限定した理由は、入学時の偏差値や学内の施設、立地などによって置かれる環境が異なり、学生生活が大きく異なることが予想されたためである。また文系学部に限定した理由は、授業方法や自由時間の量などによって置かれる環境が異なることが予想されたためである。

2012 年 11 月 12 日から 2012 年 12 月 4 日の間に、調査票を配布・回収した。総配布数は 302 部で回収部数は 167 部であり、回収率はおよそ 55% である。

(1) 質問項目

調査票は全 12 間の設問によって構成され、問 11 と問 12 以外は選択回答形式としている。問 7 は課外活動参加者のみに、さらに問 8 は役職者のみに回答してもらった。以下では、各設問の内容と設定理由を述べる。

問 1 と問 2 では、個人属性について質問した。問 1 は性別を尋ねた。問 2 は所属学部を尋ねた。

問 3 から問 5 では、学生生活に対する意識について質問した。問 3 は進学に対する能動

性と充実度が関係するか調べることを目的として、大学への進学理由を尋ねた。問4は主な通学理由を尋ねた。問5は講義への出席率と充実度が関係するのかを調べることを目的として、履修した講義の出席率を尋ねた。

問6から問8では、課外活動について質問した。問6は課外活動と充実度が関係するのかを調べることを目的として、所属する課外活動団体について尋ねた。問7は責任ある役職（代表や副代表など）に就いているかどうかと充実度が関係するのかを調べることを目的として、課外活動団体に所属していた学生にのみに責任ある役職に就いていたかを尋ねた。問8は役職に就くことに対する能動性を調べることを目的として、役職に就いた学生にのみその経緯を尋ねた。

問9から問12では、学生生活に対する自己評価をしてもらった。問9は学生時代に何をすれば何が得られるかを調べることを目的として、学生生活で何によって何を得たかを3つ以内で選択してもらうという形式で尋ねた。問10は学生生活の充実度を尋ねた。問11は大学生活で経験はないがしたかったと思うものを尋ねた。問12は大学生活で経験はあるがもととしたかったと思うものを尋ねた。問11・12は候補を提示することにより各々の学生の回答内容が縛られてしまうことを避けるため、選択回答形式ではなく自由記述形式とした。回答は大まかな項目分けを行った後に集計を行うこととした。

以上の質問に対する回答により、以下の仮説の検証も行う。

(2) 仮説

仮説1は「進学に対して能動的である人は受動的である人より学生生活の充実度が高い」である。これは、問3「大学に進学した理由をお答えください」と充実度のクロス集計により検証する。

仮説2は「課外活動団体に所属している人は所属していない人より充実度が高い」である。これは、問6「課外活動団体（部活・サークルなど）には所属していましたか」と充実度のクロス集計により検証する。

仮説3は「役職に就く人は就かない人より充実度が高い」である。これは、問7「責任のある役職（代表や副代表など）に就くことはありましたか」と充実度のクロス集計により検証する。

IV集計結果

まずは単純集計の結果から見ていくこととする。

(1) 単純集計結果

(a) アンケート回答者の内訳

アンケート回答者の個人属性は以下の通りである。

	人数 (%)
--	--------

問 1 性別	男性	91 (54%)
	女性	76 (46%)
問 2 所属学部	文学部	34 (20%)
	法学部	22 (13%)
	経済学部	62 (37%)
	経営学部	21 (13%)
	マネジメント創造学部	28 (17%)

表 1 個人属性

問 1 及び問 2 の回答は表 1 の通りである。性別においては男女に偏りなく取れている。社団法人日本私立大学連盟が行っている第 13 回学生生活実態調査においても、男性 51% 女性 47% となっており本調査のサンプルと近いと言える。所属学部については経済学部がやや多く、法学部・経営学部・マネジメント創造学部がやや少ない結果となったが、一定のサンプル数が確保できたと言える。

(b) 学生生活に対する意識

入学前と入学後の学生生活に対する意識を見る。

問 3 進学した理由	人数 (%)
学位取得のため	37 (22%)
人間性を高めるため	45 (27%)
専門的な勉強をするため	41 (25%)
資格取得のため	6 (4%)
就職のため	59 (35%)
親族の勧め	12 (7%)
友人が行くから	7 (4%)
楽しそうだったから	54 (32%)
考えたことがない	20 (12%)
その他	15 (9%)

表 2 進学理由

問 3 の質問「大学に進学した理由をお答えください」の回答は表 2 の通りである。1 番多かったのは「就職のため」で、35% の人が選択している。これはなぜなのかを考えるべく、高校卒業者と大学卒業者で比較を行った。厚生労働省が発表した平成 23 年度「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」取りまとめと平成 23 年度「大学等卒業者の就職状況調査」によると、高校新卒者と大学新卒者の内定率には大差はないが、母数となる就職希望者数では高校新卒者が 16 万人であるのに対し、大学新卒者は 38 万人と倍以上の開きがある。これから分かるような求人数の違いや就職後のキャリアアップの傾向から、それだけ社会からの需要に差があるということだろう。さらに企業によっては、大学卒業者のみを採用

対象としている場合があることなどが考えられる。これらの状況から、大学卒業者であることを多くの人がメリットだと考え、進学を希望したと考えられる。

しかしこれに多かったのは「楽しそうだったから」で、32%が選択していた。1番多かった「就職のため」に比べると目的意識が明確でない。

その後に続く「学位取得のため・人間性を高めるため・専門的な勉強をするため」の3つは、能動的で目的意識が明確である。その反対と考えられる「親族の勧め・友人が行くから」の2つを理由に挙げる受動的目的意識が明確でない人も少なからず存在している。

問4 通学する理由	人数 (%)
講義を受けるため	112 (67%)
友人に会うため	104 (62%)
課外活動に参加するため	75 (45%)
学内施設を利用するため	16 (10%)
その他	8 (5%)

表3 通学理由

問4の質問「大学に入学してからは、主に何をするために通いましたか」の回答は表3の通りである。1番多かったのは「講義を受けるため」で、67%の人が選択している。

しかしこれに多かったのは「友人に会うため」で、ほぼ講義を受けるためと同数であった。また、「課外活動に参加するため」も45%と約半数が選択している。

問5 講義への出席率	人数 (%)
2割以下	7 (4%)
4割	12 (7%)
6割	45 (27%)
8割以上	103 (62%)

表4 出席率

問5の質問「履修した講義には、3年生前期までの平均でどの程度出席しましたか」の回答は表4の通りである。「6割」と「8割以上」を選択している人の合計は89%となり、多くの学生が真面目に講義に臨んでいることが窺える。学生が講義に出席する理由は、純粋に講義を受けたいから、出席点があるから、出席必須の科目だからなど様々だろう。

(c) 課外活動に関する設問

課外活動への参加とその役職への就任の有無について見る。

問6 課外活動団体への所属	人数 (%)
体育会の部活	13 (8%)
文化会の部活	36 (22%)

スポーツ、レクリエーションサークル	46 (28%)
文化系サークル	20 (12%)
自治的団体	24 (14%)
その他	1 (1%)
入っていない	39 (23%)

表 5 課外活動団体への所属

問 6 の質問「課外活動団体には所属していたか」の回答は表 5 の通りである。如何なる課外活動団体にも所属していないという学生は 23% であった。つまり 77% の学生が何らかの課外活動団体に所属していることが分かった。学生は講義だけでは得られない友人などを得るため、様々な課外活動団体の中から自分に合った団体を選ぶのである。重複して団体に所属している学生もいるが、多くは 1 つの団体のみであった。

問 7 役職に就いたか	人数 (%)
はい	77 (62%)
いいえ	48 (38%)

表 6 役職の有無

問 7 の質問「問 6 で課外活動団体に入っていない以外を選択した方にお聞きします、責任ある役職（代表や副代表）に就くことはありましたか」の回答は表 6 の通りである。これから、62% の学生が役職に就いていることが分かった。甲南大学で任意団体として登録されている団体数が約 200 団体、責任のある役職数が多く見積もって 3 つ、甲南大学の文系の 1 学年の学生定員数が 1800 人と考えるとサンプルでの割合は多いと考えられる。ただしここでは、本人が責任ある役職だと判断すれば該当するものだとしているので、多くなつたということも考えられる。

問 8 役職に就いた経緯	人数 (%)
先輩による任命	22 (29%)
指導者による任命	4 (5%)
自分の意思で	39 (51%)
まわりに薦められて	12 (16%)
くじ、じゃんけん	0 (0%)
その他	2 (3%)

表 7 役職に就いた経緯

問 8 の質問「役職に就いた方にお聞きします、その役職にはどのような経緯で就きましたか」の回答は表 7 の通りである。これから、51% の学生が「自分の意思で」就いたことが分かった。次に多かったのは「先輩による任命」で 29% であった。各課外活動団体により慣習が存在する場合もあるだろうが、半数を超える人が自ら役職に就いているというこ

とが分かった。

(d) 学生による自己評価

自らの学生生活に対する評価を見てみよう。

得たもの	人数	手段	人数	得たもの	人数	手段	人数
友人	120	講義	41	恋人	22	講義	2
		ゼミ	42			ゼミ	2
		課外活動	66			課外活動	6
		アルバイト	38			アルバイト	5
		留学	10			留学	0
		ボランティア	7			ボランティア	1
		インターン	4			インターン	0
		就活	13			就活	3
		友達	22			友達	5
		趣味	17			趣味	1
		その他	1			その他	1
資格	8	講義	4	お金	34	講義	0
		ゼミ	0			ゼミ	0
		課外活動	0			課外活動	0
		アルバイト	0			アルバイト	30
		留学	0			留学	1
		ボランティア	1			ボランティア	0
		インターン	0			インターン	0
		就活	0			就活	0
		友達	0			友達	0
		趣味	2			趣味	1
		その他	0			その他	0
教養	33	講義	20	責任感	51	講義	8
		ゼミ	15			ゼミ	10
		課外活動	4			課外活動	33
		アルバイト	3			アルバイト	21
		留学	1			留学	1
		ボランティア	1			ボランティア	6

		インターン 就活 友達 趣味 その他	1 3 4 1 0		インターン 就活 友達 趣味 その他	3 8 2 0 1	
忍耐力	30	講義 ゼミ 課外活動 アルバイト 留学 ボランティア インターン 就活 友達 趣味 その他	1 6 16 6 0 1 2 11 0 0 2	向上心	30	講義 ゼミ 課外活動 アルバイト 留学 ボランティア インターン 就活 友達 趣味 その他	4 6 13 6 2 1 4 7 8 1 1
企画力	15	講義 ゼミ 課外活動 アルバイト 留学 ボランティア インターン 就活 友達 趣味 その他	4 5 11 3 0 2 0 1 1 1 0	論理的思考	18	講義 ゼミ 課外活動 アルバイト 留学 ボランティア インターン 就活 友達 趣味 その他	11 13 3 1 1 0 1 4 0 0 0
プレゼン力	22	講義 ゼミ 課外活動 アルバイト 留学 ボランティア	7 15 5 2 0 0	マネジメント 力	7	講義 ゼミ 課外活動 アルバイト 留学 ボランティア	1 3 5 2 1 0

		ア インターン	2			ア インターン	0
		就活	3			就活	1
		友達	0			友達	1
		趣味	1			趣味	0
		その他	0			その他	0
コミュニケーション力	54	講義	7	その他	3	講義	1
		ゼミ	18			ゼミ	1
		課外活動	29			課外活動	1
		アルバイト	22			アルバイト	0
		留学	3			留学	1
		ボランティ	5			ボランティ	0
		ア インターン	5			ア インターン	0
		就活	17			就活	0
		友達	18			友達	0
		趣味	5			趣味	0
		その他	0			その他	0

表8 学生生活で得たものと手段の単純集計結果

問9の質問「学生生活で得たものは何ですか、またそれは何によって得られましたか」の回答は表8の通りである。得たものの回答として1番多かったのは「友人」で、72%が選択している。また何によってそれを得たか（手段）については、最も多いのは「課外活動」で55%であった。これは他に比べメンバーが固定されている、集団での活動が多くある、趣味が似た者が集まりやすいといった要因が推測される。手段として続いて「ゼミナール活動、講義、アルバイト」がそれぞれ30%程度選択されている。ゼミナール活動では、個人研究だけでなく共同研究をする機会があることや、他の学年との交流や共同研究と発表の機会がるためだろう。この調査では、講義とはゼミナール活動を除くものと定義していたが、講義の中にも外国語やキャリア科目といった比較的少人数の講義によるものがあるので友人をつくる手段となっているのだと考えられる。アルバイトは多くの学生にとってお金を得る上で欠かせないものとなっているが、ただお金を得るだけの場ではないということが分かる。

次に得たものとして多かったのは「コミュニケーション能力」で、32%が選択している。日本経済団体連合会が行った新卒採用（2012年4月入社対象）に関するアンケート調査結果の概要において、選考にあたって特に重視した点で82.6%と最も多く選択されたのもコミュニケーション能力である。のことから、学生は就職活動を意識してコミュニケーション

ヨン能力の社会的重要性を感じたのだろう。手段として最も多いのは「課外活動」で、54%が選択していた。団体に所属することで、自然と仲間同士で会話できることもあれば必然的に他者と会話しなければいけない状況にも遭遇するためだろう。続いて多かったのが「アルバイト」で、41%が選択している。厚生労働省による平成9年若年者就業実態調査結果速報の産業、企業規模、雇用形態別若年者割合では、アルバイト従業員として若年者の33.7%が卸売・小売業や飲食店で働いている。このことから、学生アルバイトについても大きく離れた値ではないだろうと推測され、接客業務による会話で鍛えられることが推測される。この後に続くのは「ゼミナール活動、友達付き合い、就職活動」であり、いずれも30%を超えている。

3つ目に得たものとして多かったのは「责任感」で、31%が選択している。手段として最も多いのは「課外活動」で、65%が選択している。学生が主体となっている課外活動では、問題が起きたときでも自分たちで解決しなければいけないので、責任を持って活動に取り組んでいるためだろう。続いて多かったのが「アルバイト」で、41%が選択している。学生はお金を得ていることに対し、それと同等の責任を感じながら業務に取り組んでいるためだろう。

問10 学生生活は充実していたか	人数 (%)
充実していた	115 (69%)
やや充実していた	35 (21%)
普通であった	11 (7%)
あまり充実していなかった	2 (1%)
充実していなかった	2 (1%)

表9 充実度

表9の通り、問10の質問「学生生活は充実していたか」の回答として1番多かったのは充実していたで、69%が選択していた。次に多いのが「やや充実していた」で、21%が選択していた。「充実していた」と「やや充実していた」を合わせると90%となり、非常に多くの学生が自らの学生生活を充実しているものと考えていることが分かった。

行動	人数 (%)	行動	人数 (%)
留学	46 (28%)	多様なバイト	5 (3%)
課外活動	26 (16%)	男女交際	5 (3%)
海外旅行	13 (8%)	旅行	4 (2%)
ボランティア	10 (6%)	資格	4 (2%)
交友関係	8 (5%)	インターン	3 (2%)
一人暮らし	5 (3%)	勉強	2 (1%)

表 10 経験はないがしたかったこと

表 10 の通り、問 11 の質問「学生生活で経験はないがしたかったこと」の回答として 1 番多かったのは「留学」で、28%が選択していた。留学の種類には現地学生と一緒に専門教育科目を学習する交換留学、語学を中心に学習する奨励留学、1 週間の体験留学をするエリアスタディーズなどがある。それぞれ良い点があるが交換留学には相応の語学力が必要となり、奨励留学には留学先の授業料が必要となり、エリアスタディーズでは期間が短いという欠点もある。また長期の留学を希望する際には、その他の期間に他の学生よりも多くの単位を取得する必要がある。このような障壁があるためになかなか決心ができないという現状が、この結果に表れているといえる。

次に多かったのが「課外活動」で、16%が選択していた。具体的には、課外活動団体に所属していない人がサークルに所属したかったと記述している場合もあったが、サークルに所属していた人が部活もしたかったと記述している場合もあった。

行動	人数 (%)	行動	人数 (%)
課外活動	23 (14%)	趣味	5 (3%)
旅行	15 (9%)	男女交際	4 (2%)
勉強	12 (7%)	交友関係	4 (2%)
海外旅行	9 (5%)	資格	4 (2%)
留学	8 (5%)	学生生活	4 (2%)
多様なバイト	8 (5%)	インターン	3 (2%)
遊び	7 (4%)	本	3 (2%)
ボランティア	6 (4%)		

表 11 経験したがもっとしたかったこと

表 11 の通り、問 12 の質問「学生生活で経験したがもっとしたかったこと」の回答として 1 番多かったのは「課外活動」で、14%が選択していた。具体的には、もっと部活を続けたかった、サークルでこんなことをしたかったという記述が目立った。

2 番目に多い「旅行」が 9%、4 番目に多い「海外旅行」が 5%となっている。両者を合わせると 14%となり、課外活動を選択した割合と同じになる。社会人になると友人と学生の時のように会うことが難しく、ましてや一緒に旅行などなかなか行けないという現状や、まとまった休暇を使い海外旅行に行くということが難しいという現状があるためだろう。

そして注目すべきことは、5%が留学を選択していることである。内訳としては、1 度短期の留学を経験した人がより長期の留学をしたかったと記述していることが多かった。かかる費用を考慮しても、それだけ学生にとって魅力的なものなのだと考えられる。

(2) クロス集計結果

以下では、クロス集計により、各仮説の妥当性を検証する。表 12 から表 14 の各列は、問 10 の充実度を表している。1 は充実していた、2 はやや充実していた、3 は普通であった、4 はあまり充実していなかった、5 は充実していなかったである。

問 3 「大学に進学した理由をお答えください」と充実度のクロス集計により、仮説 1 「大学進学時の目的意識が能動的である人が受動的である人より学生生活の充実度が高い」の妥当性を検証する。

	1	2	3	4	5
学位取得	29 人 (78%)	5 人 (14%)	2 人 (5%)	0 人 (0%)	1 人 (3%)
人間性	36 人 (80%)	6 人 (13%)	3 人 (7%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
専門的	31 人 (78%)	8 人 (20%)	1 人 (3%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
資格取得	6 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
就職	38 人 (64%)	15 人 (25%)	4 人 (7%)	1 人 (2%)	1 人 (2%)
親族	6 人 (50%)	2 人 (17%)	3 人 (25%)	0 人 (0%)	1 人 (8%)
友人	4 人 (57%)	1 人 (14%)	1 人 (14%)	1 人 (14%)	0 人 (0%)
楽しそう	37 人 (69%)	13 人 (24%)	2 人 (4%)	1 人 (2%)	1 人 (2%)
考えてない	11 人 (55%)	7 人 (35%)	2 人 (10%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
その他	11 人 (79%)	3 人 (21%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)

表 12 進学理由と充実度のクロス集計

表 12 の通り、「親族の勧め」や「友人が行くから」を挙げているひとは「充実していた」と「やや充実していた」を合わせると 70% 程度であるのに比べ、それ以外についてはほとんどが 90% を超えている。ここから、目的意識が明確である人や能動的理由により進学を決めた人は、目的意識が明確でない人や受動的理由により進学を決めた人に比べ充実していることが分かる。

次に問 6 「課外活動団体（部活・サークルなど）には所属していましたか」と充実度のクロス集計により、仮説 2 「課外活動団体に所属している人が所属していない人より充実度が高い」の妥当性を検証する。

	1	2	3	4	5
体育会	12 人 (92%)	1 人 (8%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
文化会	26 人 (72%)	7 人 (19%)	2 人 (6%)	0 人 (0%)	1 人 (3%)
スポレク	29 人 (63%)	12 人 (26%)	4 人 (9%)	0 人 (0%)	1 人 (2%)
文化系	16 人 (80%)	2 人 (10%)	1 人 (5%)	1 人 (5%)	0 人 (0%)
自治	17 人 (71%)	6 人 (25%)	1 人 (4%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
その他	1 人 (100%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)	0 人 (0%)
入っていない	24 人 (65%)	7 人 (19%)	4 人 (11%)	1 人 (3%)	1 人 (3%)

表 13 課外活動団体への所属と充実度

表 13 の通り、各課外活動団体の「充実していた」と「やや充実していた」を合わせると、スポーツ・レクリエーションサークルのみ 89%であるが、それ以外は 90%を超える。しかし、課外活動団体に入っていない人は 84%と少し低い値となった。

最後に問 7「責任のある役職（代表や副代表など）に就くことはありましたか」と充実度のクロス集計により、仮説 3「役職に就く人が就かない人より充実度が高い」の妥当性を検証する。

	1	2	3	4	5
役職あり	57 人 (74%)	17 人 (22%)	2 人 (3%)	0 人 (0%)	1 人 (1%)
役職なし	3 人 (15%)	11 人 (55%)	5 人 (25%)	1 人 (5%)	0 人 (0%)

表 14 役職の有無と充実度

表 14 の通り、役職に就いた人と役職に就いていない人の「充実していた」と「やや充実していた」を合わせると、役職に就いていた人は 96%で役職に就いていない人は 70%であった。

V 考察

本稿では、甲南大学の文系学部に所属する学生が実際にどのような学生生活を送り、何を得ているのかを 4 年生による自己評価によって明らかにすると同時に、新入生がより良い学生生活を送るヒントを得ることを目的として、甲南大学文系学部に所属する 4 年生にアンケート調査を実施した。アンケート調査から明らかになったことを要約すると、以下の通りである。

単純集計の結果より、明らかになった点を述べる。大学に進学した理由として多いのは、就職のため (35%)・楽しそうだったから (32%) であった。大学に通学した理由として多いのは、講義を受けるため (67%)・友人に会うため (62%) であった。講義への出席率は 6 割 (27%) と 8 割以上 (62%) を合わせると 89%となる。これらから、入学時点では就職のためという将来のことや楽しそうだからという現在のことを考えている。入学後では真面目に講義を受けるために大学に通っていることや講義を受けるためだけに通っている訳ではないという 2 つの側面を見る事ができる。しかし今後はⅡ章 4 節に挙げたように、質の伴った大学教育修了者を社会に輩出するための大学教育の質的転換や大学入試改革を行う必要がある。そのため入学時には求める学生像で判断するアドミッションオフィス入試などでのより能動的で目的意識が高い学生の受け入れ、入学後には講義への出席率を含めた大学への学生のより強いコミットメントが必要となるだろう。

課外活動団体への参加は、77%が何らかの団体に所属しており、少なくとも 1 度は自分

に合う団体を見つけたのだということが分かった。その中で責任のある役職に就いている人は 62% で、さらに自分の意思で役職に就いた人は 51% であった。これらから、課外活動団体への参加に対し意欲的な学生が多いこと、より主体的に活動したいと考える人が多いことが分かる。

学生生活に対する自己評価については、以下のことが分かった。得たものは友人 (72%) が最も多く、手段としては課外活動 (55%)・ゼミナール活動 (35%)・講義 (34%)・アルバイト (32%) が挙がった。次に多いのはコミュニケーション能力 (32%) で、手段としては課外活動 (54%)・アルバイト (41%)・ゼミナール活動 (33%)・友達付き合い (33%)・就職活動 (31%) が挙がった。3 番目に多いのは責任感 (31%) で、手段としては課外活動 (65%)・アルバイト (41%) が挙がった。これらから、課外活動・ゼミナール活動・アルバイトが学生時代に得るべき重要なものの獲得に対して良い経験をしていることが分かる。

学生生活の充実度は、充実していた (69%) とやや充実していた (21%) を合わせた 90% が充実感を感じていることがわかった。この数値は第 13 回学生生活実態調査 (73%)、第 47 回学生の消費生活に関する実態調査 (85.9%) のどちらよりも高いため、甲南大学の学生の充実度は全国平均と比較し高いものだと分かった。

学生生活で経験はないがしたかったことは、留学 (28%) が最も多いかった。この結果より、留学したいという気持ちはあるが実行できなかったという現状が分かった。よって甲南大学の留学支援策更に充実させる余地があると思われる。次に多いのは課外活動 (16%) であった。所属していない人が所属したかったとしている回答だけでなく、サークルに所属していた人が部活に所属したかったという回答もあることから、入学直後の課外活動もしくは課外活動団体に対する意識と 4 年生時点での課外活動もしくは課外活動団体に対する意識が変化したことが分かる。またこれらは、4 年生が学生生活で経験はないがしたかったこととして挙げていることから、新入生にとってはチャレンジすべきものとも言うことができる。学生生活で経験はあるがもつとしたかったことは、課外活動 (14%) が最も多かった。この結果より、得るものがあるだけでなく、多くの団体が決めている 3 年という限られた引退までの期間を少ないと感じ、継続したいという思いの学生が多いことが推測される。次に多い旅行 (9%) と 4 番目に多い海外旅行 (5%) を合わせると 14% となり、社会人に比べ時間の使い方に制限がない学生生活においての有意義な時間の使い方として、旅行も多く支持されていることが分かった。またこれらは、4 年生が学生生活で経験はあるがもつとしたかったこととして挙げていることから、新入生にとっては体験し尽くすべきものとも言うことができる。これら新入生にとってチャレンジすべきものや体験し尽くすべきものは、Ⅱ章 2 節で挙げたような、生活の質が高まるような知識や経験を学生に与えてくれる学生生活における貴重な教育機会の 1 つである。さらにⅡ章 3 節で触れたような厳しい社会状況に踏み出す学生にとって前述のすべきものは、いかに変化に対応し自身にとってより良い選択を行えるかという重要なスキルを身につける場になりうると考える。

次にクロス集計の結果より、明らかになった点を述べる。大学への進学を、目的意識を

持ち能動的に決めた学生（90%）が、目的意識が無く受動的に決めた学生（70%）よりも充実度が高いことが問3と問10から分かる。また、課外活動団体に所属していた学生が所属していない学生に比べ、やや充実度が高いことが問6と問10から分かる。さらに課外活動において、責任ある役職に就いた学生（96%）が就いていない学生（70%）に比べ、充実度が高いことが問7と問10から分かる。

以上の結果から、入学時に目的意識が無く受動的に進学を決めた学生は、学生生活で何をするかどう過ごすかをより深く考える必要がある。また何を重きに置くかは個人によるが、学生生活で何かを得られるように課外活動・ゼミナール活動・アルバイトはそれぞれ取り組むべきであると言える。さらに学生生活を有意義にするために、無理のない範囲で留学に挑戦すること、国内外問わず旅行に時間を費やすことも大切なことだと考えられる。最後に課外活動団体に所属する学生には、良い経験ができるように自ら役職に就くことを勧める。

VIまとめ

本稿では、甲南大学の文系学部に所属する学生が実際にどのような学生生活を送り、何を得ているのかを4年生による自己評価によって明らかにすると同時に、新入生がより良い学生生活を送るヒントを得ることを目的として、甲南大学文系学部に所属する4年生にアンケート調査を実施した。その結果、①課外活動・ゼミナール活動・アルバイトで得られることが多い、②チャレンジすべきものとして留学・課外活動が挙げられる、③思いつきりすべきものとして課外活動・旅行が挙げられる、④進学に対し目的意識が明確であり能動的理由がある方が充実度が高い、⑤責任ある役職に就いている人の方が充実度が高いということが明らかになった。これらの結果から新入生に言葉を贈るとすれば、何事に対しても積極的に取り組むべきだということである。

最後に今後の研究課題を述べる。アンケート調査の実施に伴い、集計後に2点の問題が見られた。1つ目に挙げられるのは、自身が役職に就いていたため、その知人にアンケートに協力をお願いしたこと、役職に就いていた人の割合が高くなってしまったこと。2つ目に挙げられるのは、アンケートの実施時期だ。4年生の後期という時期では多くの学生が単位取得を終了しているため、必要に駆られてではなく大学に愛着を抱いている学生が高い割合で登校してきている時期だと考えられる。そのために、充実度に偏りが見られ有意差の検証が行えなかったことだ。以上のように、アンケート回答者が比較的に学生の中でも様々な経験をして充実しているような上位層となってしまった原因が推測される。このことから、充実度の低い学生の傾向を見ることが出来なくなってしまったので、今後はアンケートの配布・回収の時期や方法を改善することで文系学部を代表とするサンプルを得られるようにする。

VII参考文献・ウェブサイト

【参考文献】

- 青山佳代他『大学力—真の大学改革のために—』(ミネルヴァ書房、2006年)
- 池内了他『激震！国立大学—独立行政法人化のゆくえ』(未來社、1999年)
- 大久保功他『18歳からのキャリアプランニング—これから的人生をどう企画するのか—』(北大路書房、2007年)
- 軸屋真司『大学はなぜ必要か』(NTT出版株式会社、2008年)
- 武内清他『キャンパスライフの今』(玉川大学出版部、2003年)
- 日本私立大学連盟 学生部会『キャンパスライフ この20年』(開成出版株式会社、1992年)
- 早田幸政他『高等教育論入門 大学教育のこれから』(ミネルヴァ書房、2010年)
- 福島一政『大学経営論 実務家の視点と経験知の理論化』(日本エディタースクール出版部、2010年5月)
- 山田太地『22歳負け組の恐怖』(中経出版、2012年)
- 『CAMPUS LIFE DATA 2011』(全国大学生活協同組合連合会、2012年)
- 岸岡洋介他「学生生活の満足度を決定する要因—学生生活状況調査データの分析」(『大学教育実践ジャーナル』、第8巻)
- 山本功「大学生の学生生活自己評価と大学への評価を規定する要因の分析」(『淑徳大学総合福祉学部研究紀要』、第41巻)

【ウェブサイト】

- 「文部科学省ウェブサイト（高等教育機関の概要と振興）」文部科学省
(http://www.mext.go.jp/a_menu/01_d.htm)
- 「私立大学 学生生活白書 2011」社団法人日本私立大学連盟
(<http://www.shidairen.or.jp/data/11gakuseihakusho.pdf>、2011年9月)
- 「平成23年 文部科学白書」文部科学省
(http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpab201201/1324356.htm、2011年6月)
- 「学校基本調査－平成24年度（速報）結果の概要－」文部科学省
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/08/attach/1324865.htm、2012年5月)
- 『「大学改革実行プラン」について』文部科学省
(http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/24/06/1321798.htm、2012年6月)
- 『平成23年度「高校・中学新卒者の求人・求職・内定状況」取りまとめ』厚生労働省
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002a4mm-att/2r9852000002a4o3.pdf>、2012年5月)
- 『平成23年度「大学等卒業者の就職状況調査』』厚生労働省
(<http://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002a4ov.html>、2012年5月)
- 「平成9年若年者就業実態調査結果速報 産業、企業規模、雇用形態別若年者割合」厚生労働省 (http://www.jil.go.jp/kisya/daijin/980624_03_d/980624_03_d.html#top、1998年6月)
- 「新卒採用（2012年4月入社対象）に関するアンケート調査結果の概要」一般社団法人日

本経済団体連合会（http://www.keidanren.or.jp/policy/2012/058_kekka.pdf、2012年7月）